

銀事務所長の  
あさひかわ経済  
ウォッチ 16

2024年から2025年へ

2024年も残すところ約1週間となりまして、今年最後の小欄では、24年を振り返ったうえで、25年の当地経済の注目に触れたいと思います。

24年は、旭川経済にとって持ち直しの動きが続いた一年でしたが、複数の変化が同時に進行した年でもありました。それだけに苦勞が絶えない一年でもあったと思います。まず、変化の1つは物価情勢です。グラフ①は、約20年間の当地短観データで企業の価格設定スタンスをみたものです。これを見ると、3つの局面

に大別できます。1つ目は13年頃までの価格下落局面、2つ目はコロナ禍頃までの価格横ばい局面、そして3つ目が足もとの価格上昇局面です。企業行動が段階的に大きく変化していることがわかります。

もう1つの変化は雇用環境です。域内の少子化・人口減少が進む中、企業の人手不足感が高まっています。グラフ②は、雇

人員の過不足を示した当地短観データです。13年頃から少しずつ「不足超」の度合いが増し、コロナ禍後には人手不足感の極めて高い状態が続いています。こうした状況は、企業の採用意欲の高まりや人材係留の積極化を通じて賃金上昇圧力をもたらしています。

さらに、こうした企業の価格設定行動と賃金設定行動が相互に結びつきを深めてきたのも24年の変化の一つだったように思います。例えば、先々の賃上げ原資を確保するために販売価格を引き上げていくという具合です。

次に、25年の当地経済です。引き続き改善を続けるのがメインシナリオですが、以下の点にも注目したいと思います。1つ目は、物価上昇下の個人消費です。物価上昇が続く中、スーパーなどからは顧客の節約志向が指摘されていますが、これが消費の腰折れにつながるのではないかと注視が必要です。また、消費者行動は、普段使いでは節約ス

タンズの一方、ハレの日や旅行、趣味などでは支出を惜しまないといった傾向がみられるなど、様々ではあります。こうしたメリハリ型の消費を前提とすれば、企業側では、価格感度をより踏まえた値決めや高付加価値化

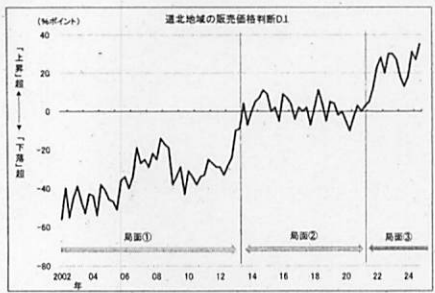
といった取り組みも選択が指されるように思います。2つ目は賃上げの持続性・広がりです。人手不足感が高水準となる中、転職の活発化や最低賃金の引き上げなども加わり、当地でも賃金上昇圧力が高まっています。旭川市の「中小企業経営状況アンケート調査」(24年12月)をみると、最近1年以内の賃金水準について、従業員(正規・非正規問わず)の「賃金アップ」と回答した企業は89.7%に上っています。収益面への影響を指摘する声もあるだけに、賃上げの持続性や規模のより小さい企業への広がりも注目されます。

3つ目は企業の設備投資スタンスです。当地の短観をみると、2024年度の設備投資計画は前年比-3.9%の減少となっていますが、昨

年度に前年比+43.1%と大幅に増加したことを踏まえると、全体では引き続き高水準で推移しているとみています。もっとも、その中身は維持更新老朽化対応が中心のように見受けられます。全国的には、デジタル化・省力化投資や脱炭素関連投資など経済・社会の変化に伴う息の長い投資も多く聞かれます。先にみた高付加価値化や人手不足対応という動きもある中、今後の投資動向が注目されます。

4つ目は観光客の動向です。24年の観光は、国内旅行需要やインバウンド需要に支えられて緩やかに増加しました。先週は旭川空港に国際線定期便の就航があったほか、来年5月30日からは全国菓子大博覧会が旭川で開催されるなど、先行きも当地訪問客の増加が見込まれます。こうした効果が地元経済にしっかりと波及していくことを期待したいと思います。

グラフ①



グラフ②



【足立祐一(あだちゆういち)】一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画役、国際局企画役、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。

